

# スイスならびにヨーロッパにおける職業教育改革の動向

フィリップ・ゴノン

(訳：鈴木由美子・樋口 聡)

(2009年2月13日受理)

## Vocational Education in Switzerland and Europe: Trends and Prospects

Philipp GONON

This paper describes the trends and the prospects of the vocational education reforms (VET-reforms) in Switzerland and else where in Europe. In Europe, vocational education reforms are performed as four strategies. The most radical reform is a strategy that aims to do away with the distinction between general education and vocational education. These reforms are performed according to the conditions of each country. In vocational education reform, apprenticeship-models and dual systems are still regarded highly, and the manner in which they are handled in the educational system is at issue.

**Key words:** VET-Reforms, Vocational education, apprenticeship-model, dual system, Switzerland and Europe

キーワード：職業教育改革，職業教育，実習生制度モデル，二重システム，スイスとヨーロッパ

職業教育 (vocational education and training, VET) 改革は、現在ヨーロッパのほとんどすべての国で進行中である。これらの改革を推進する主たる動機は、経済的社会的原理の変化である。知識型社会は、より優れたコンピュータ・サイエンスの技術、より優れた語学力、企業家精神へのより大きな方向づけ、ならびにより多くの全般的な知識を必要とするのである。

特に職業教育に関するスイスの事例は、主として実習生制度モデル (apprenticeship-model) に基づいてはいるが、異なった方向性がひとつのシステムの中に統合されることを示すよい証拠を提供している。

教育、そしてとりわけ専門的職業訓練は、直接的職業的要求と、より抽象的かつ長期的な要求との間で、振り子のように揺れている。こうした議論は教育制度の展開においても、教育理論においても見られる。

ヨーロッパ規模で、カリキュラム上ならびに制度上の実践が広く混合されるようになってきている。それによって労働の世界と青年の様々な能力や可能性との混合が、当然のように行われるようになってきているのである。

### 労働と教育 — 流動する2つのコンセプト

ヨーロッパにおける VET についての議論に見られる今日的なキーワードは、「キー・コンピテンス」と「生涯学習」である。1970年代初頭に、ディーター・メルテンス (Dieter Mertens) は、教育制度は学習者に、迅速かつ柔軟な方法で新しい知識とコンピテンスとを獲得する能力を身につけさせるべきだと主張した。そして彼はこうした種類の能力を「キー・コンピテンス」とよんだ。同じく「生涯学習」というスローガンが、1970年代に作られた。しかしながらそれは、制度化された教育を超える自己実現のためのユートピアのようなものと理解されており、今日理解とは少し異なっていた。「生涯学習」は、実質的に、雄弁でコンピュータに熟達した起業家精神を持ったヨーロッパ人にとっては、絶対に不可欠なものになった。1960年代は情報技術が労働の世界に浸透し始めるとともに、企業内教育が設定され、企業によって支援された企業内教育と職業教育が安定的になされるようになった。『ドイツ成人教育センター・ベルリン中間報告論文集』で発表された1962年の論文「教育と職業訓練」で、職業教育学者アドルフ・シュバルツローゼ (Adolf Schwarzlose) は、本のタイトルに示された2つの考えの、見たとこ

ろでは克服できそうもない差異に挑戦した。彼は、これら2つの概念を対立するものとして捉える支配的な見解について、ドイツにおける歴史的発展と関連させて説明した。ヴィルヘルム・フォン・フンボルト (Wilhelm von Humboldt) とは違って、シュバルツローゼは、教育は、政治的経済的かつ機械的な要求に従うのではなく、知的な伝統と文化遺産を伝達することに意味がある、とだけ述べたのではない。いわば過去の遺物として、職業訓練は労働の世界とのみ関連づけられるようになっていた。そしてこのことが一般化された結果、労働者は単に機能を果たすひとつの要素としてみなされるようになっていったのである。それと対照的に、文化遺産を学ぶことによる個人の完成が、教育に割り当てられた。教育学者テオドル・リット (Theodor Litt) が、労働の世界に対する教育の可能性を認めた最初の人物であった。こうした新しい方向づけにもなつて、職業訓練と教育との対立は克服されるようになってきた。なぜなら、知的な発達、伝統的形式による教育以外でも可能になったからである。こうして、概して労働の世界を非難していた知識人たちは、最も一般的な論拠を奪われることになったのである (Schwarzlose, 1962)。

アメリカでは、リベラル・エデュケーションと労働のための教育とのギャップは、それほど深くなかった。経営学者ピーター・F・ドラッカー (Peter F. Drucker) は、教育の実用的な有用性を強調した。シュバルツローゼによれば、アメリカでの議論は、経済的繁栄の基礎としての教養ある社会は、非生産性、贅沢、さらには不吉な予感といった雰囲気から、教育を自由するように努力しなければならない、という事実を強調した。1960年代の初めに、さらなる改革への計画に関連して、彼は教育と職業訓練とを統合することが不可欠であると論じた。

### 教育と職業訓練との差異を弱めること

上述した検討課題は、ヨーロッパにおける職業訓練と教育の改革についての今日の議論においても、なお話題になっている。英語圏でも、「職業と学問との区別」はもはや適切ではないと考えられている。職業教育を教育のひとつの形式と見なすこと、また学校教育の伝統的な形式を経済的に有利なものとして見なすことが、広く受け入れられるようになってきた。

もちろん、ドイツの教育学者シュバルツローゼが教育と職業訓練との統合を主張した最初の人物ではない。彼の同時代人であるヘルヴィヒ・ブランケルツ (Herwig Blankertz) は、ムンスター大学の職業教育学講座の主任教授であるが、彼は新人文主義と功利主義との対立

は不毛であり、誤解される傾向にあると述べた (Blankertz, 1985)。彼の考えでは、ふたつの考え方は、改革された職業志向の学校では共存しうるのである。当時を振り返れば、ドイツの改革教育学、そしてとりわけアメリカのプラグマティズムもまたその適例であるといえる。ミュンヘンの教育行政官ゲオルク・ケルシェンシュタイナー (Georg Kerschensteiner) と教育哲学者エドゥアルト・シュプランガー (Eduard Spranger) は、フンボルトによる、一般教育は必然的にいかなる職業教育にも先行する、という定式を逆転させた。その代わりに、真の教育は職業的専門性を越えるものであり、職業としての専門性は人間の真の社会化にとつての入り口だと捉えられた (Gonon, 2002, 参照)。ポール・モンロー (Paul Monroe) の1913年の百科事典、それは改革教育学への方向性を有しているのだが、その中では教育のすべての形式は職業的だと理解されている。そして、卓越した哲学者であり教育学者でもあるジョン・デューイ (John Dewey) は、近代工業の陶冶的性格を正当に評価していないという理由で、伝統的な学校カリキュラムを批判した (Gonon, 2004)。したがって「職業教育重視主義 vocationalism」は、単に中等学校レベルの制度上の現象に関連する概念であるだけでなく、教育を全体的に理解するための確固とした概念であるといえる。

教育概念の拡大と職業技能の重視によって、教育へのより容易な接近方法を提供することができるようになり、大衆の教育レベルを向上することが可能になった。いわゆる、教育の民主化である。しかしながら、幼稚園から大学までのすべての教育分野に浸透してきた経済との関連や経済への傾斜を強調することは (Kliebard, 1999)、懐疑的に、ある種の還元主義で一面的な教育理解と見なされている。

### 改革論争の制度上の結果：「同等評価」

改革論争は、制度的発展と話題の改革案の説明のために重要である。ヨーロッパでは、2つの一般的な傾向が見られる。第1に、職業教育の概念をより包括的に理解しようとする傾向である。例えば大学教育のような、伝統的な職業教育とはかけ離れた領域を職業教育が含むことが、当然のように思われているようである。職業教育の概念のこうした拡大によって、欧州連合 (European Union) の委員会や機関は、勧告、条例ならびに法案によって各国の教育政策に影響を及ぼした。

第2に、教育と職業訓練との間の差異を緩和すること — あるいは少なくとも縮小すること — の合理性が、国家経済ならびに社会政策の観点からも認められ

るということである。教育的努力の望ましい結果としての経済的妥当性や雇用可能性が、持続的な経済発展の観点から、ここ数年の間にますます重要になってきている。このことと密接に関連しているのは、これまで単に「職業的 vocational」と表現されてきた機関や訓練コースの再評価である。それゆえ一般的な論争は、同等評価を得るための努力として特徴づけられるのである。

### 職業教育の実習優位型システムと学校ベース型システムにおける「同等評価」

イギリスの職業教育研究者、マイケル・ヤング (Michael Young) とデイビッド・レイフ (David Raffae) は、制度的対策によってこの同等評価を達成するための4つの戦略について述べている。

- (1) 職業教育の高度化
  - (2) 相互性の強化
  - (3) 結合
  - (4) 統一
- (Young & Raffae, 1998)

第1の戦略（職業教育の高度化）は、制度的に組織化された職業教育をアップグレードする試みと言いかえることができる。職業教育が全体としてより高い評価を受けるのは当然であるが、職業教育のシステムは明確に職業的専門性志向のままであるべきである。ヤングとレイフは、ドイツとオーストリアを、

こうした考え方が成功した実例として引用しているが、我々はさらにスイスを加えることができるだろう。

第2の戦略（相互性の強化）は、北欧諸国、特にノルウェーとフィンランドにおいて見られる。この戦略の目的は、職業教育システムと一般教育システムとを相互により一致させることである。このアプローチにおいては、ひとつのシステムの要素が他のシステムの中に見いだされることがあり、逆もまた同様である。

第3の戦略（結合）は、イギリスとフランス両国の著作物の中に見られる。主な構成要素は、一般教育と職業教育とを保証し認可する同一のシステムにあり、それは2つの教育システム間の接続を非常に容易にする。

第4の戦略（統一）は、4つの戦略の中では最もラディカルである。なぜなら第4の戦略の目的は、教育システム全体を統一することによって、一般教育と職業教育との間の区別を廃止することにあるからである。このアプローチは、スウェーデンとスコットランドにおいて見られる。

職業教育の観点から見ると、これら4つの戦略は、職業教育システムの再評価と再認識、ならびに一般教育システムとの調和によって特徴づけられる。しかし、職業教育の特性のゆえに、まだなお実行すべきことがある。特に、オーストリア、フィンランド、ノルウェー、デンマーク、エストニア、ハンガリー、ドイツ、ベルギー、フランス、スコットランドならび

表1：戦略・マトリックス：システムのタイプ / 戦略のタイプ

同等評価の改善戦略 (Lasonen & Young, 1998)	1. 職業教育の高度化	2. 相互性の強化	3. 結合	4. 統一
	ドイツ オーストリア デンマーク	フィンランド ノルウェー	イギリス フランス スペイン	スコットランド スウェーデン
後期中等職業教育改善のサブ戦略				
(1) HE とのリンクの改善	職業 HE の改革と拡張	(i) 既存の HE へのアクセスの改善 (ii) 新しい職業 HE システムの創造		義務教育後の単線システムの創造
(2) 雇用者とのリンクの改善	二重システムのパートナーシップの強化	VET のプロバイダと雇用者との間のパートナーシップの強化		雇用者と VET ならびに一般教育の教師との間のリンクの強化
(3) 職業教育の教師ならびにトレーナーの社会的地位と資質の向上	職業教育と一般教育の教師の社会的地位の均等化	VET の教師と一般教育の教師にいくつかの共通コースの提供		一般教育の教師と職業教育の教師に共通の訓練と学位
(4) VET カリキュラムの改善	職業教育の知識の改善	職業教育プログラムでのより多くの一般教育		より統合された学習

にギリシャにおけるシステムの比較分析は、改革には次のような共通のニーズがあることを示している。

- (1) 高等教育とのリンクの改善
- (2) 雇用者とのリンクの改善
- (3) 職業教育の教師ならびに指導者の社会的地位と資質の向上
- (4) 職業教育と職業訓練のカリキュラムの改善

ヤング (2000) は、これらのストラテジーを表1のようなマトリックスにまとめた (Young, 2000: 149)

#### 職業教育改革の内的外的理由:

##### グローバリゼーションと労働市場にとっての適合性

今日の改革への要求は、しばしばグローバリゼーションのひとつの結果と見なされる。ヨーロッパにおいてまず重視されるのは、欧州連合 (EU) の教育政策である。それは、「ヨーロッパにおける職業教育政策ではなく、ヨーロッパのための職業教育政策」を導いた (Munk, 2003. 付点は付加)。それは、EUの国々において、そしてスイスにおいてもそうだった。さらに、例えば、TIMSS, PISA, IGL, ALLといった国際調査は、さらなる検討が不可避であることを示している。なぜならこれらの比較の中では、読み書き能力や数学的・科学的かつ学際的なコンピテンスの点でも、様々な国家の教育システムが持ちうる社会的統合力の点でも、教育システムの効率性が明らかにならないからである。しかしまた、既存の職業教育システムを、絶えず変化し続ける労働の世界に適応させようとする相当な内的圧力もある。このことが、純粋に学校志向の職業教育システムにとって、言いかえると、ヨーロッパにおける職業教育システムの大多数にとって、よりいっそう困難な点であることは一般に知られている。依然として、実習生制度モデルに対しても現代化へのプレッシャーは大きい。このことはバイエル経済協会ならびに教育学者レンツェン (Dieter Lenzen) によって編纂された『教育の再考! 未来プロジェクト』で論じられている。この研究では、一般的に教育に対して、そして職業学校とアカデミック志向の中等教育 (ギムナジウム) の両方に対して、まったく新しい方向性が推奨されている。著者たちは、職業学校は伝統的な教育的使命、すなわち実践に方向付けられた職業訓練を必要な専門的知識で補完するという教育的使命を、時間や教育能力の不足で、もはや果たすことができなくなったと述べている (VbW, 2003)。しかしながら、学問志向の中等学校もまた、学問的かつ労働の世界に関連づけられた能力獲得に、専念しなければならない (ibid.)。その研究によれば、一般教育についての現在

のコンセプトは役に立たなくなっており、知識に依拠しコンピテンスを志向する、生活のための能力獲得に置き換えられなければならない (ibid.)。中等学校も職業学校も、雇用に対する適切な準備を提供していない。特に学問志向の中等学校は、(学問的な) 専門性との関連を無視しているし、大学の研究もまた、実践との関連性の欠如が特徴的である。しかしながら必要とされることは、仕事のための能力獲得である。しかも、ある職業分野に特有の能力獲得だけでなくまた、学際的な意味での能力獲得が求められている (ibid.)。その研究はまた、学校のカリキュラムをモジュールベースの学習コースに置き換えること、職業教育のために市場メカニズムを受け入れることを提案している。それは、教育問題に関して、国家によって統制された規則を、個別の認定機関に置き換えるということの意味している (ibid.)。

改革の提案すべてが、上記のように率直に語られたり、論争的になったりしているわけではない。まだ、ほとんどの改革論争は、ある共通の見通しが示され始めた段階である。そこでは、中等学校ならびに職業教育レベルでの新しい方向づけや広範囲に渡る制度的再組織化が支持されている。特に、明確で確固とした仕事への方向づけが支持されている。

##### ヨーロッパ・モデルとしての「実習生制度」

国際的にもヨーロッパにおいても、職業教育のドイツ・モデルは、驚くほど評価が高い。それはしばしば、類似のシステムが実際に使用されている国で支配的な雰囲気と対照的である。「二重システム dual system」—主に企業での職業訓練を行い、学校での教育によって補完するシステム—と「実習生制度モデル」—ほとんどが会社での教育と訓練に基礎を置いており、それゆえ産業ベースの職業教育とも呼ばれる—は高く評価されている。その一方で、学校志向の職業教育への要求が、ここ数十年に渡って聞かれるようになってきている。

伝統的な実習生制度は、実習生を長い時間かけて訓練する会社によって強く支持されているが、それは確固とした学校ベースの VET モデルにとって依然として魅力的な選択肢のひとつである。学校ベースの VET モデルは、熟練した生徒や卒業生を輩出する場合もあるが、質が低いかあるいはまったく質の悪い生徒や卒業生を輩出する場合もある。後者の場合、彼らは、学校から労働の世界への移行の問題に直面する。

1980年代ならびに1990年代において、ほとんどのヨーロッパ諸国で学校志向の職業教育が強調されたことを受けて、ノルウェーの教育学者リブ・ミエルデ (Liv

Mjelde)は、学校ベースの職業コースと伝統的な仕事場ベースの職業コースとを比較する目的で、1617人の実習生を対象として調査を行った。実習生の89%が、仕事場で学ぶ方が学校で学ぶより好きだと回答した。「私は学校にうんざりしている」、「私は実際のことをしたい」、「私は実践的なことをしたい。理論で苦しみたくない」といった回答が、彼女の得た典型的な回答だった。ここから、教育を明確に実践的に方向づけることが、理論と実践を学ぶ上で優先すべき共通基盤であることがわかる。トレーニング・スーパーバイザーや同僚とともに、主題に直接的に関係しながら仕事場で学ぶことが、実習生の希望に最も適合しているのである(Mjelde, 1993)。同じような主張がアンウィンとウェリントン(Unwin & Wellington, 2001)にも見られる。その中では特に、職業教育を伝統的な教育に対し魅力的な選択肢のひとつにするのは「仕事ベースの学習」だ、ということが述べられている。

フェルビア・ピアホーフ(Helvia Bierhoff)とシグ・ブレイス(Sig J. Prais)もまた、スイスとイギリスにおける学校から仕事への移行に関する比較研究の中で、強固な「二重システム」が多くの利点を持っているとの結論に達している。イギリスにおける改革と比較して、工芸(arts and crafts)のような教科の存在、職業と労働の世界へのより強い方向づけ、ならびに、学校から多くの若者にとっての教育の場である仕事場への比較的簡単かつ普通の移行は、有益であると考えられている。イギリスにおいても、いわゆる「近代的な実習生制度」を導入する努力を著者たちは認める一方で、イギリスの教育政策はスイスのより高い標準に合わせるべきだと強く主張している(Bierhoff & Prais, 1997: 98ff.)。イギリスが19世紀の仕事場での職業教育システムという伝統的な姿を一掃したことは、多くの論者によって間違いだったと指摘されている。イギリスが制度上、1980年代に、当時存在していたVETの構造を廃棄し、「新・職業主義 new vocationalism」を強調した理由はまったく複雑である。その理由は、より広範囲の政治的かつイデオロギー的な論争の中に見られなければならない。すべての美辞麗句とは逆に、政治的主導権は学問と職業との間の隔たりを縮小させなかったのである。

これらの評価において、ドイツとの比較がしばしばひとつの役割を果たした(Springhall, 2005)。同様の状況がフランスにおいても見られる。フランスでは、すべての職業教育が完全に学校ベースのシステムへと再編成された。1970年代から、オルタナティブなシステムが試行されている。それは、実習生が訓練を受ける企業にまでサポート体制を拡張することによ

て、またBerufsmatur(従来はただ学問志向の中高等学校でのみ得られた高等教育レベルあるいは大学入学資格証明書)のような新しい教育の機会を作ることによってである。さらに、職業教育・訓練のより強い地方分権化が、中央集権的なガイドライン以上の多くのオプションを可能にしている(Mehaut, 2001)。

概して言えば、それは、教育制度により多くの数の青少年を取り込むという問題であり、それぞれ専門的な学位を持った若者の割合を増やすという問題である。この結論は、イギリスと同様フランスでも一般的に承認されている。実習生制度モデルに利点があると考えられるのは、まさにこの点に関してである。ヨーロッパ規模の新しい実験的な比較研究の結果はさらに、主として企業支援タイプの職業教育の、より明確な効果を強調している(Muller & Shavit, 1998; Muller & Gangl, 2003)。

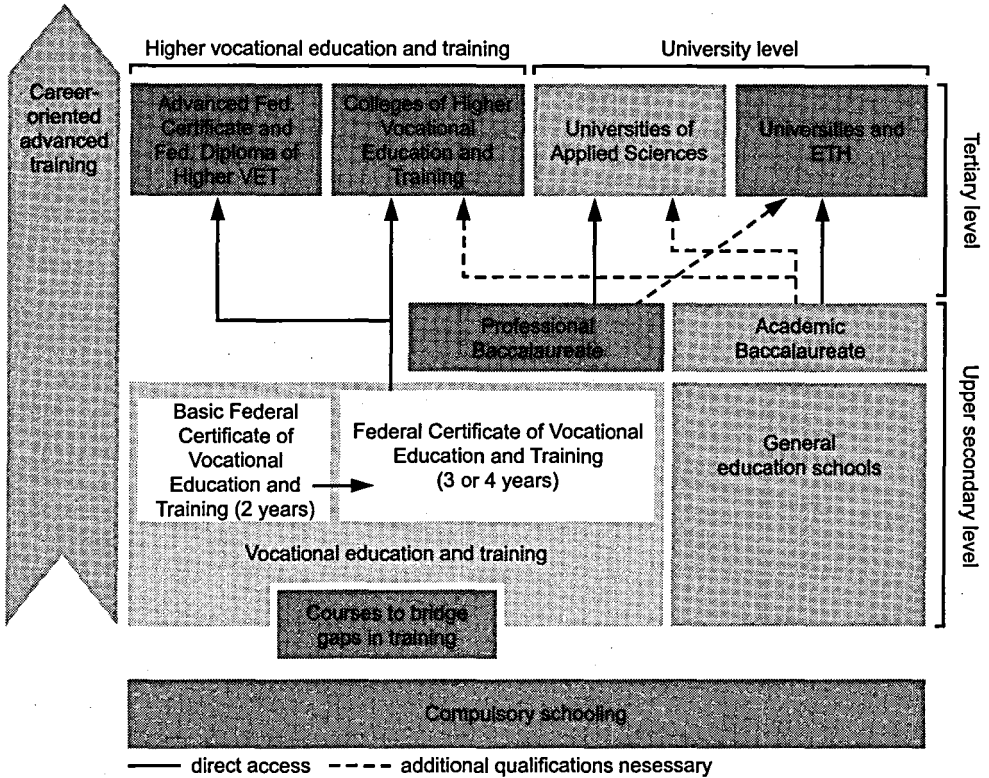
したがって、その国独自の教育的伝統を持つ多くのヨーロッパの国では、職業教育の2つのタイプが職業教育改革のひとつの要素として試されている。実践志向タイプの教育が、学習の動機づけや学習結果に有益な効果をもたらすことは、教育政策当局によってだけでなく、教育研究の領域においても是認されている。

スペインの教育研究者、フェルナンド・マルエンダ(Fernando Marhuenda)は、スペイン、フランスならびにイギリスといった国で新たに作られた二重システムを、ドイツにおける職業教育と比較している。これらの3国では、「実習生制度」は法的に導入された。その主たる目的は、青年の失業者を減少させることと、若者に教育機会と専門的能力獲得の機会を提供することであった。これらが動機であったために、一般教育の側面はドイツほどには役割を果たしていない。さらに、これらの新しいシステムには、職業教育の新しい2つのタイプを、既存の教育のタイプに関連づける包括的なストラテジーが欠けていた。さらなる困難として、企業は学習という文化にも実習生の取り扱いにも慣れなければならない。マルエンダは、21世紀初頭においては二重システムを活気づけることは確かにうまくいきそうに思われるが、その一方で多くのチャレンジすべき課題や未解決の問題を抱えていると結論づけている。例えば、多数の青年がドロップアウトすることであり、職業教育のこれらの新しいタイプが対象となる人々にあまり知られていないという事実である(Marhuenda, 2000)。これらの新しい試みがどれほど受け入れられるか、検討され続けなければならない。今までなされてきた努力は、一般的に永続的な効果を持つと考えられていないか、あるいは十分包括的に行われたとは思われていない。

**スイスの実習生制度モデル：教育システムへの定着**

2004年のスイス改革法（Swiss Reform Act）は、いっそうの柔軟性の確保と、革新的モデルの提示の必要性について明確に言及している。今日、我々は、実習生制度が重要な役割を果たし、そして将来性がある明確な枠組みについて、語る事ができる（cf. Wettstein, et al., 1985）。新しいコースのおかげで、今

日、義務教育から実習生制度またはアカデミックな教育への移行が、よりフレキシブルになっている。その新しいコースは、子どもたちが学習にとって適切な場所を見いだせない場合に、そのギャップを埋めるものである。また、一方で職業教育への、他方で高等教育に接続する専門的学士号のための、比較的やさしいコースもある。（下図、参照）



このモデルにおいては学問と職業との区別は減少しており、研究においては改革が成功していることが示されている。

**二重システムにおける改革の必要**

職業教育の二重システムが、ヨーロッパにおいてはしばしば標準とみなされているとしても、ドイツ、スイスならびにオーストリアのように二重システムがかなり長い間使われてきた国々における議論では、このシステムの改革の必要が指摘されている。『ドイツの技術組織』（Culpepper & Finegold, 1999）では、実習生制度モデルが競争において利点があることを認めながらも、政治経済的な見地からいっそう柔軟であ

るべきことが主張されている。同じような議論が、スイスとドイツの職業教育・訓練についての専門家の報告でも見られる（Rauner, 2005；Dubs, 2005, 参照）。

経済的、技術的、文化的発展のひとつの結果として多くの青少年が、ドイツ、オーストリア、スイスにおいてさえ、学問志向の生き方やキャリアを選んでいる。さらに、多くの企業は実習生を訓練することをますます好まなくなっている。こうした課題は、二重システムが職業教育の支配的タイプである国々において最も顕著である。それゆえ、ドイツ、オーストリア、スイスにおいて現代化の必要性が明らかなのは驚くことではない（Rothe, 2001）。最も緊急な問題のひとつは、学校と企業との連携が不十分なことである。同

様に、二重のミスマッチがあげられる。それは、それぞれの大きな需要に対して実習生制度のための訓練場所が不足していることであり、また需要の減少による、あるいは青年が必要な能力基準を満たしていないという理由のために、実習生制度が空洞化していることである (Moser, 2004)。さらに、目指されるべきことは、例えば、モジュール化によって達成されるだろう、より柔軟なシステムへの移行と制度が提供するものへの容易なアクセスである。(Ertl, 2000 : 65ff)。

### 結論：国際的な一元化と制度上の多様性

教育研究の最近の分析によれば、1960年代初頭において(そしてこの論文の冒頭において)ブランケルトとシュヴァルツローゼによって特徴づけられた問題は、緊急性を失いつつある。職業教育と一般(アカデミック)教育は、今後はほとんど制度的に区別されないだろうし、内容に関しても大きな隔たりはなくなるだろう。労働の世界のために準備することには、堅実な専門的技術の獲得だけが含まれているわけではない。知識運用能力ならびに不確実なことがらに対処するために適切な質問をする能力も含まれている。それゆえ、オーストラリアの指揮のもとに行われた大規模な国際比較研究においては、主たるトピックは一般教育と職業教育との分離に挑むことだった (Keating 他, 2002)。このメタ分析においては、職業教育の二重でオールタナティブな形式の(再)導入が、強く勧められている(ibid.)。特に、ここ数十年間ドイツ、オーストリア、スイスで使用されてきたモデルは、これらの国で一般に考えられているよりも、持続可能であるように思われる。

強調されるべき主要な要素については、ほとんど一致した見解がある。まず第1に、産業界ならびに企業により多く関わりあったり参加したりすることである。それらは、青少年と社会ならびに労働の世界との結びつきを促進する。第2に、実習生に良好な教育環境を提供することである。それは、実習生が訓練される企業へと移行する知識と、限定する知識での性急な着想であったとしても、学校の統合的役割を保証することによってである。この方法はまた、多くの学問領域の知識が分け与えられることを保証する。第3に、これらの方法はすべて、異なったパートナーのアクティブな協力を必要とすることである。これらはまた、個々の教育システムの分離は変更される必要があることを導く。この要求は、中等学校とアカデミックな教育がいつそう専門職業的に方向づけられるなら、それだけいつそう妥当であるといえる。このことは何人かの教育政策の主唱者によって、実際に要求され続けてきた

ことである。より高い標準、よりいっそうの経済的妥当性ならびによりいっそうの社会的統合は、崇高な目的である。それは絶えず制度的な多様性と長期的な教育政策を要求し続ける (Pring, 2005, 参照)。

こうした共通見解にもかかわらず、ヨーロッパにおいては異なった改革ストラテジーが展開されている。懸案となっている問題についてひとつの共通見解だけでなく、類似した制度的解決が求められる傾向がある。様々な論争の収束は、明らかに構造の一致に依存する。今はまだ、EUの教育政策の説得力よりも、個々の国における認識に依存している。その国々では、それぞれの現在のシステムに合った、類似した解決が見られる (Gonon, 2004)。

新しい制度的実践の展開に関して言えば、様々なシナリオが考えられる。形式的教育の再評価が、可能性のひとつである。もうひとつは - 直接的には対立しているが - 二重システムのゆるやかなさらなる発展である。しかしながら、ヨーロッパにおいて最も有望なのは第3のモデルである。それは、つまり学習場所と学習タイプの複数性に基づいた職業教育・訓練のモデルであり、仕事志向でいまだに適応可能なモデルである。ヨーロッパにおいては学習社会への道は多様であり、そのことは避けられないことでもあり、また歓迎されることでもあるのである。

### 参考文献

- Bierhoff, Helvia & Prais, Sig J.: From school to productive work. Britain and Switzerland compared. Cambridge: Cambridge University Press 1997.
- Blankertz, Herwig: Berufsbildung und Utilitarismus. Problemgeschichtliche Untersuchungen. (EA 1963). München 1985.
- Culpepper, Pepper D. & Finegold David: The German Skills Machine. Sustaining Comparative Advantage in a Global Economy. New York: Berhahn 1999.
- Dubs, Rolf: An Appraisal of the Swiss Vocational Education an Training System. Berne: hep 2005.
- Ertl, Hubert: Modularisation of Vocational Education in Europe. NVQs and GNVQs as a Model for the Reform of Initial Training Provisions in Germany? Oxford: Symposion Books 2000.
- Gonon, Philipp: Georg Kerschensteiner - Begriff der Arbeitsschule (Hrsg. v. Dieter-Jürgen Löwisch: Werkinterpretationen pädagogischer Klassiker). Darmstadt: Wissenschaftliche Buchgesellschaft 2002.
- Gonon, Philipp: "Effizienz" und "Verberuflichung" als

- Gestaltungsprinzipien beruflich orientierter Bildung in den Vereinigten Staaten (USA). In: H. Reinisch, M. Eckert & T. Tramm (Hrsg.): Studien zur Dynamik des Berufsbildungssystems. Forschungsbeiträge zur Struktur-, Organisations- und Curriculumentwicklung. (Schriftenreihe der Sektion Berufs- und Wirtschaftspädagogik der DGFE). Wiesbaden: Verlag für Sozialwissenschaften 2004, S. 63-77.
- Gonon, Philipp: Convergence of Discourses - Convergence of Structures? The Reform of Vocational Education in England and Switzerland in the Light of European Integration. In: Antony Lindgren & Anja Heikkinen (eds.): Social competences in vocational and continuing education. Berne: Peter Lang 2004a, p. 199-214.
- Keating, Jack, Medrich, E., Volkoff, V. & Perry, J.: Comparative study of vocational education and training systems. National vocational education and training systems across three regions under pressure of change. Leabrook (South Australia). National Centre for Vocational Education Research (NCVER) 2002.
- Kliebard, Herbert M.: Schooled to Work. Vocationalism and the American Curriculum, 1876-1946. New York: Teachers College 1999.
- Marhuenda, Fernando: The rebirth of apprenticeship in Europe: Linking Education to Work? In: Stenström, Marja-Leena & Lasonen, Johanna: Strategies for Reforming Initial Vocational Education and Training in Europe. Institute for Educational Research. Jyväskylä: University of Jyväskylä 2000, S. 222-235.
- Méhaut, Philippe: Gouverner les systèmes de formation professionnelle: planification, marché, coordination? Formation Emploi, No. 76, 2001, p. 225-234.
- Mjelde, Liv: Apprenticeship. From Practice to Theory and Back Again. Joensuu: Joensuu yliopisto 1993.
- Müller, Walter & Gangl, Markus: Transitions from Education to Work in Europe. The Integration of Youth into EU Labour Markets. Oxford: University Press 2003.
- Münk, Dieter: Von der Wiederentdeckung des Rades in der berufspädagogischen Debatte. In: Clement, Ute & Lipsmeier, Antonius (Hrsg.): Berufsbildung zwischen Struktur und Innovation. Stuttgart: Hirzel 2003, S. 59-70.
- Moser, Urs: Jugendliche zwischen Schule und Berufsbildung. Eine Evaluation bei Schweizer Grossunternehmen unter Berücksichtigung des internationalen Schulvergleichs PISA. Bern: hep 2004.
- Pring, Richard: Labour government policy 14-19. In: Oxford Review of Education, 31, No. 1, 2005, p. 71-85.
- Rauner, Felix: Stärken und Schwächen der deutschen Berufsbildungssysteme im Lichte international miteinander konkurrierender Berufsbildungssysteme und -traditionen. Universität Bremen (unpublished paper) 2005.
- Rothe, Georg: Die Systeme beruflicher Qualifizierung Deutschlands, Österreichs und der Schweiz im Vergleich. Luzern: DBK 2001.
- Schwarzlose, Adolf: Bildung und Ausbildung. In: Berliner Arbeitsblätter für die Deutsche Volksschule, XVIII, 1962, S. 1-17.
- Springhall, John: Entering the world of work: the transition from youth to adulthood in modern European society. In: Gary McCulloch (ed.): The Routledge Falmer Reader in History of Education. Abingdon/New York 2005, p. 233-245.
- Unwin, Lorna & Wellington, Jerry: Young People's Perspectives on Education, Training and Employment. London: Kogan Page 2001.
- VbW (Vereinigung der Bayerischen Wirtschaft) (Hrsg.): Bildung neu denken! Das Zukunftsprojekt. Opladen: Leske+Budrich 2003.
- Wettstein, Emil/Bossy, Raphael/Dommann, Franz & Villiger Daniel: Die Berufsbildung in der Schweiz. Eine Einführung. Luzern: DBK 1985
- Young, Michael: Improving Vocational Education: Trans-European Comparisons of Developments in the late 1990s. In: Stenström, Marja-Leena & Lasonen, Johanna: Strategies for Reforming Initial Vocational Education and Training in Europe. Institute for Educational Research. Jyväskylä: University of Jyväskylä 2000, p. 147-162.
- Young, Michael & Raffe, David: The Four Strategies for Promoting Parity of Esteem. In: Johanna Lasonen & Michael Young (eds.): Strategies for Achieving Parity of Esteem in European Upper Secondary Education. Jyväskylä: Institute for Educational Research - University Printing House 1998, p. 35-46.



## [ 訳者解題 ]

本論文は、フィリップ・ゴノン氏が、2007年6月7日に、広島大学大学院教育学研究科で行った講演の本文の日本語訳と、原文（英語）のレファレンスである。ゴノン氏は、1955年生まれ。ケルシェンシュタイナーに関する研究で学位取得。大学教授資格取得論文（Habilitation）は、『職業教育改革における国際的議論』（1997年）。専門は、職業教育、教師教育。ベルン大学（1986-1992年）、ロンドン大学（1993年）、ドイツ・トリーア大学（1999-2004年）などを経て、現在はチューリヒ大学の正教授である。ゴノン氏は、2007年6月1日から10日まで、サバティカルの一環として広島大学に滞在し、精力的に職業教育に関する調査研究を行った。この講演は、ゴノン氏の専門分野である職業教育に関する国際的動向について、とくにスイスとヨーロッパを中心に紹介するという趣旨で開催されたものである。

本論文で、ゴノン氏は、職業教育に要求されるふたつの側面、つまり直接的に要求される専門的職業訓練の側面と、抽象的に要求される一般的人間教育との間でふりこのように揺れてきた教育制度や理論の問題に対し、それら両側面とを統一することが、今日的な職業教育の課題であることを指摘している。ゴノン氏は、この点について、まず歴史的な経緯について述べる。

ゴノン氏は、職業教育についての今日的議論は、教育と職業訓練とをいかに結合するかにあるとし、その端緒がかのテオドル・リットにあると述べる。リットにより、職業訓練と教育との対立を克服する理論的根拠が示され、労働の世界とのみ関連づけられていた職業訓練に教育の可能性が認められた。さらにゲオルク・ケルシェンシュタイナーやエドゥアルト・シュプランガーによって、職業教育が人間教育の入り口であるとの認識が示された。これにより、ヴィルヘルム・フォン・フンボルトによって定式化された一般教育はいかなる職業教育にも先行する、という命題が逆転されたのである。

ゴノン氏は、こうした歴史的経緯に基づきながら、今日の職業教育に関する改革論争を「同等評価」を得るための努力と位置づける。「同等評価」とは、職業教育を一般教育と同等に評価することを意味している。ここから、ヨーロッパでは4つのストラテジーが示されている。それらは、1) 職業教育の高度化、2) 相互性の強化、3) 結合、4) 統一である。これらはそれぞれの国の実情に応じて取り入れられ成果をあげている。しかしまた、改革のためにはまだ以下の4つのニーズがあるとゴノン氏は指摘する。それらは、1) 高等教育とのリンクの改善、2) 雇用者とのリンクの

改善、3) 職業教育の教師や指導者の社会的地位と資質の向上、4) 職業教育と職業訓練のカリキュラムの改善である。

さらにゴノン氏は、職業教育も一般教育も、そもそも持っていた教育的使命を果たすことができなくなってきた現状から、中等学校や職業教育学校の新しい方向づけや制度上の再組織化が支持されていると述べる。ゴノン氏は、ここで職業教育のドイツ・モデルとして「実習生制度モデル」と「二重システム」とを取り上げている。1980年代から90年代にかけて行われた、学校ベースの職業教育と仕事場ベースの職業コースの比較調査の結果、実習生たちは「仕事場ベースの学習」を希望していることが明らかになった。このことは、学校ベースの職業教育を推進するだけでなく、また従来の「実習生制度モデル」や「二重システム」を効果的に活用することの必要性を示していると思われる。

一般教育と職業教育との融合について、スイスの「実習生制度モデル」はユニークなものである。それは、一般教育と職業教育との間に新しいコースを設けることによって、義務教育から実習生制度やアカデミックな教育への移行を、よりフレキシブルにすることをめざしたものである。ここでは、学問と職業との区別が減少し、子どもたちが自分の適性に合った方向を選択しやすいものになっている。青少年たちが学問志向の生き方やキャリアを選ぶ傾向が高くなり、また企業も実習生を訓練することを好まなくなってきた現状の中で、より柔軟なシステムへの移行が求められているのである。

こうした今日的傾向から、ゴノン氏は、今後はますますアカデミックな一般教育と職業教育との融合が進むと指摘する。この点については、各国においてほぼ一致した見解が見られるが、その解決方法は国情に応じて多様である。今までの教育システムの再評価もそのひとつである。二重システムのゆるやかな発展もそのひとつである。しかしもっとも有望なのは、第3のモデルであるとゴノン氏は指摘する。それは、学習場所や学習タイプの複数性に応じた仕事志向の職業教育モデルである。こうした多様性を認めるところにヨーロッパにおける職業教育改革の特徴があり、だからこそ改革が推進されるとゴノン氏は指摘する。

日本においても、学校から仕事場への移行の困難さが指摘され、小学校から高等学校まで継続したキャリア教育が進められている。しかしゴノン氏がいうように、単に職業に方向づけられた学校教育をめざすだけでなく、教育制度そのものの改革が志向される必要があるのではないだろうか。進学指導に偏りがちな日本の学校教育を、子ども一人ひとりの適性に応じたもの

へと変えていくためには、キャリア教育による子ども自身の職業意識の育成に加えて、教育制度の柔軟性が求められると考えられる。スイスの教育制度が示すアカデミックな教育と職業教育の間の柔軟な移行システムは、子どもが自分の適性によって進路を判断することを可能にするひとつのアイデアだといえる。職業教

育改革によって、一般教育と職業教育との区別を減少させ、子どもが自分に合った教育を受けることができる機会を保障しようとするなら、教育制度全体の改革を要求することになるだろう。そのための多様な道筋を検討することが、職業教育改革の課題でもあることを、ゴノン氏は指摘しているのである。(鈴木)